

## 発注者支援業務等に関する 民間事業者へのアンケート結果（概要）

### 1. アンケートの対象業務

- ・発注者支援業務（積算技術業務、品質検査業務、技術審査業務）
- ・公物管理補助業務（道路巡回業務、河川巡視支援業務等）
- ・用地事務補助業務（用地補償総合技術業務）

### 2. アンケートの対象企業

以下の①又は②に該当する企業

- ① 応募要件の設定に際し、予め民間の参加可能者数を確認した時点で、同種・類似業務の実績を有しており、競争参加が可能と発注者が考えていた者
- ② 具体の発注案件において業務の説明書を取得した者

### 3. アンケートの実施方法

平成20年6月に、各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局が、対象企業に調査票を送付してアンケートを実施した。（325社、570業務）

### 4. アンケートの回答状況

回答企業数：220社

回答業務数：354業務

（うち、説明書を取得した者による回答は174業務）

## 5. アンケート結果の概要

### (1) 応募要件について

- ・ 応募要件の緩和を求める意見が多く見られた
- ・ 特に、企業・管理技術者に求める実績要件及び管理技術者に求める資格要件の緩和を求める意見が多く見られた

### (2) 契約条件について

- ・ 多くの技術者を専属的に配置する必要がある業務の特性から、技術者を確保した上で競争の結果受注できなかった場合のリスクを懸念する意見が多く見られた
- ・ このことへの対応として、「複数年度契約の導入」、「発注ロットの細分化」、「共同企業体による業務参加」を求める意見が見られた

### (3) 新たな業務分野に対する民間企業の反応について

- ・ 競争に参加しなかった理由として、「未経験分野の不慣れによるリスク懸念」、「マーケット環境見極めへの時間必要」、「受注の見込みなしと判断」との回答が多くあり、新たな業務分野に対して慎重な姿勢を取っていることが伺える回答が多く見られた

### (4) 発注関連情報の提供について

- ・ 国土交通省による契約方式の見直し、応募要件の緩和や個別案件の情報は多くの企業に伝わっている
- ・ 一方、高速道路株式会社や都道府県政令市からの受注実績など、応募要件の緩和により既に認められている実績についての緩和を求める意見が見られるなど、応募要件等の詳細については、十分に伝わっていないところもある
- ・ 個別案件の発注関連情報については、より早い時期に詳細な情報を求める意見が多く見られた

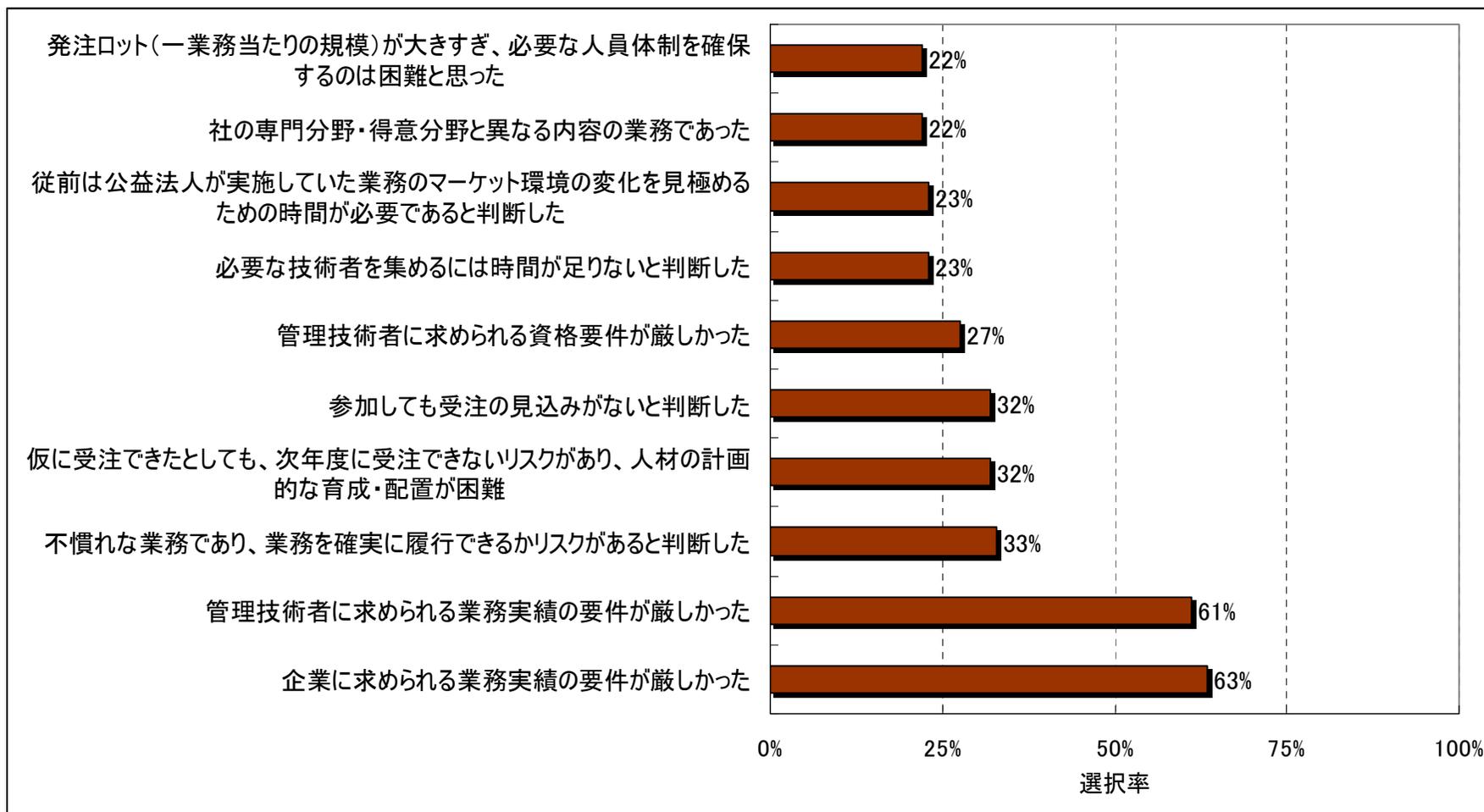
## 6. アンケート結果の活用

今回のアンケートからは、応募要件だけでなく、業務の特性上、技術者を確保しておかねばならない経営上のリスクへの懸念が参加辞退の要因であることも浮かび上がってきた。

今回のアンケート結果は、民間参入促進のための更なる改善策のとりまとめに活用することとする。

## 【別紙】アンケート結果の概要

### 発注者支援業務等の競争に参加しなかった理由（選択率が20%を超えるもの）



注1) 業務説明書を取得したが参加表明書を提出しなかった者に対して、参加表明書を提出しなかった理由を聞いた結果である。  
(複数選択可、回答数は131業務)

注2) 本質問の選択肢は自由記入欄も含め23項目である。上記グラフに記載した10項目の回答数が選択総数の74%を占めている。  
(上記10項目の選択数=444, 選択総数=598)